

シンポジウム開催報告 「国際基準の大学教育改革」

—日本・オーストラリア・アメリカの学生調査からわかること—

河合塾は2015年12月に、「国際基準の大学教育改革—日本・オーストラリア・アメリカの学生調査からわかること—」というシンポジウムを実施した。オーストラリア教育研究所 (ACER) と共同で開発した「日本の大学生の学習経験調査 (JUES)」のパイロット調査の結果報告とともに、学生調査の結果をどのように大学教育改善に活用するかを考えるためである。

本記事では、国際シンポジウムで報告した、JUESのパイロット調査結果を中心に紹介する。

国際シンポジウムの概要

「国際基準の大学教育改革」は4部構成で実施した。

第1部は基調講演として、全米大学生学習状況調査 (以下NSSE) に関わっている全米高等教育経営システム研究所 (NCHEMS) の所長であるPeter Ewell博士が「学生エンゲージメントの理解とエビデンスの集め方」と題した講演を行った。

第2部は、河合塾とオーストラリア教育研究所 (ACER)

からパイロット調査の概要について報告した。この内容については、後述する。

第3部は、各大学の事例発表を行った。

まず、JUES (Japan University Experience Survey) のもととなったオーストラリアでの大学生経験調査 (UES) の経験などから、ディーキン大学教育担当副学長 Beverley Oliver 教授が、「学習と就業力の改善に重要な学生のフィードバック—ディーキン大学の事例—」と題して講演を行った。

<図表1> JUES 質問項目 (抜粋)

修得学位

- ・専攻している専門分野

入学者選抜

- ・大学に入学したときの選抜方式 (一般入試、推薦入試、AO入試 など)
- ・受験科目数
- ・大学の志望順位

実情に関する質問

- ・それぞれの活動に費やす1週間の平均時間数
 - 授業への出席
 - 授業の予習・復習および自主的な学習
 - アルバイト
 - ボランティア活動
 - サークル活動・部活動
- ・大学への片道通学時間
- ・経済的な状況が学業に影響を与えたか
- ・アルバイトが学業に影響を与えたか

学業との関わり

- ・学業に専念できるように大学から支援を受けたか
- ・(学生自身が) 大学で学ぶ心構えがあったか
- ・(学生自身が) 学業に対するモチベーションがあったか
- ・大学への帰属意識をどの程度もったか
- ・それぞれの活動の頻度
 - 授業中のディスカッションへの参加の頻度
 - 他の学生とのグループワークの頻度
 - 授業外での学生との交流の頻度
 - 自分自身とは文化や考え方が大きく異なる人との交流の頻度
- ・退学を真剣に考えたことがあるか、その理由

授業および教育面での開発

- ・指導や授業の総合評価
- ・大学教育全般の質
- ・大学教員の学生への関わり方
 - 学生の学習を気にかけていたか
 - 積極的に学習に取り組むようにしてくれたか

カリキュラムや評価の明確な説明があったか

知的好奇心を刺激してくれたか

課題・提出物へのコメントの頻度

学習したくなるような課題を設定したか

・学習リソース・学習環境

教室 (講義スペース、実験室なども含む)

学生の交流スペース・談話室

コンピュータ・ネットワーク環境

教科書・講義資料

図書館

・専攻課程は体系化されているか

・専攻課程は自分が学んでいることと関連しているか

・専攻課程を通じて次の能力・技能は向上したか

学習している分野に関する知識

批判的思考力

複雑な問題を解決する能力

グループで協調することのできる能力

自主的に学習できるという自信

仕事関連の知識と技能

支援

・就職支援は利用しやすかったか/役に立ったか

・学習支援スタッフ (教員・職員・TA) による支援は利用しやすかったか/役に立ったか

・学生自身に適した支援がどの程度提供されたか

・専攻課程のよかった点 (自由記述)

・専攻課程の改善が必要な点 (自由記述)

学生自身の将来の見通し

・大学入学時に将来やりたいことは決まっていたか

・現在、大学卒業後にやりたいことが決まっているか

・大学の授業は自分のやりたいことに密接に関わっているか

・すぐに就職して最初から正社員になるか/正社員にはこだわらないか

・大学院に進学するか

・卒業後はすぐに就職しなくてもよいと考えているか

次に、パイロット調査に参加した大学として、産業能率大学経営学部の松尾尚教授から「産業能率大学における学生調査を活用した教育改善」、次に、山梨大学教育国際化推進機構大学教育センター長・IR室副室長の埜雅典教授から「山梨大学の教育改善への取組と学習経験調査への期待」と題してご講演いただいた。

第4部のパネルディスカッションでは、河合塾教育情報部近藤治部長とACERのDaniel Edwards博士を司会として、会場から寄せられた質問を中心に各講演者から回答を行った。

JUESパイロット調査の目的と主な設問

河合塾がACERと共同でJUESを実施した目的は、学習経験調査の結果を大学教育の改善に役立てることを第一義としているが、それだけではなく高校生の大学選択・進学指導に役立てることも視野に入れている。

JUESを共同で開発・実施しているACERは、非営利の独立機関で幼児教育から成人教育まで幅広く調査・研究を行っており、今回のパイロット調査のもととなったUESの開発にも携わっている。UESは、高等教育における教育の質を測定・改善する目的で2011年から実施

され、オーストラリアのほぼすべての大学が参加した調査である。調査結果はWEBで公開されており、大学間比較や大学選択に利用されることもある。

JUESは、UESを参考にしているが、「入学者選抜」「将来の見通し」など日本独自の設問も追加している。主な設問は<図表1>としてまとめた。

今回、ご報告するパイロット調査^(注)は、本調査の前の予備的な調査という位置づけで、参加大学も19大学<図表2>と少ないが、一定の傾向は見る事ができる。以下、パイロット調査の結果をご報告しよう。

日本とオーストラリアの調査結果を比較すると

まず、JUESの特徴の1つでもある、国際的な比較についてである。JUESと2014年に行われたUESで、日本とオーストラリアの結果を比較すると、各スケールの平均スコアはいずれもオーストラリアが高く、これは文化的な背景が要因だと推測される。なお、UESはアメリカのNSSEと同様の設問を含み、調査結果が比較できるようになっているが、オーストラリアとアメリカの調査結果を比べると、アメリカの平均スコアがオーストラリアよりも高くなっている。

<図表2>パイロット調査にご協力いただいた大学・学部

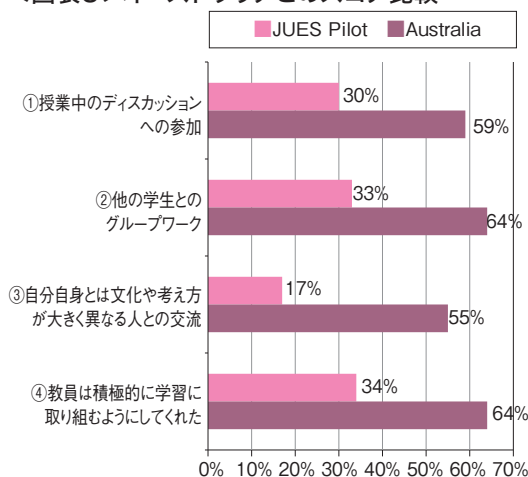
19大学 72学部 1年生・最終学年(4年生・6年生)、6,967名が参加

※「-」は大学名・学部名非公表

設置者	大学名	参加学部
国立	福島大学	全学群(人文社会学群、理工学群)
国立	宇都宮大学	全学部(国際学部、教育学部、工学部、農学部)
国立	電気通信大学	全学部(情報理工学部)
国立	横浜国立大学	全学部(教育人間科学部、経済学部、経営学部、理工学部)
国立	山梨大学	全学部(教育人間科学部、医学部、工学部、生命環境学部)
国立	京都工芸繊維大学	全学部(工芸科学部)
国立	高知大学	-
国立	-	
私立	共愛学園前橋国際大学	全学部(国際社会学部)
私立	上智大学	経済学部、理工学部
私立	昭和女子大学	全学部(人間文化学部、グローバルビジネス学部、人間社会学部、生活科学部)
私立	立正大学	全学部(仏教学部、文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会福祉学部、地球環境科学部、心理学部)
私立	神奈川工科大学	全学部(工学部、情報学部、創造工学部、応用バイオ学部、看護学部)
私立	関東学院大学	全学部(国際文化学部、社会学部、経済学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、人間環境学部、栄養学部、教育学部、看護学部)
私立	産業能率大学	経営学部
私立	山梨学院大学	全学部(法学部、現代ビジネス学部、経営情報学部、健康栄養学部、国際リベラルアーツ学部)
私立	名古屋学院大学	全学部(経済学部、現代社会学部、商学部、法学部、外国語学部、国際文化学部、スポーツ健康学部、リハビリテーション学部)
私立	福岡工業大学	情報工学部情報システム工学科
私立	日本文理大学	全学部(工学部、経営経済学部)

(注)パイロット調査はWEBを使用しパソコンやスマートフォンで回答できるようにした。1年生と最終学年(主に4年生)を対象に、7月~8月に各大学で実施された。なお、学生の専門分野は、国際標準教育分類(ISCED)を使用しているため、日本の学部系統分類とはやや異なっている。

<図表3>オーストラリアとのスコア比較



※①～③は「頻繁」「非常に頻繁」の選択肢を合計した割合、④は「かなり」「非常に」の選択肢を合計した割合

次にいくつか特徴的な平均スコアのの違いを見ていこう
 <図表3>。「授業中のディスカッションへの参加」は日本が低く、オーストラリアとは倍近くの差がある。また、学生エンゲージメントの尺度として重要な「他の学生とのグループワーク」の頻度も日本は低い。これは文化的な差もあるが、日本とオーストラリアでは大学教育における教授法（アクティブ・ラーニングなど）の違いもあるようだ。「文化や考え方が大きく異なる人との交流」も差が大きい項目である。オーストラリアは海外からの留学生が多く多様な学生がおり、日本より平均スコアが高い。一方、日本は高校卒業直後に入学する学生が大半で、海外からの留学生も少ないなど、学生の多様性が少ないことの影響によりスコアが低いと分析できる。「教員は積極的に学習に取り組むようにしてくれた」という設問も学生エンゲージメントに重要だが、ここでも日本とオーストラリアの差が大きかった。

しかし、退学を考える学生の割合は、オーストラリアの学生の割合は17%と、日本の7%より2倍以上高い。これはオーストラリアではいったん社会に出てから大学に入学する人もいるので、入学者が多様であることも影響している。なお、退学を考えた理由にも差が見られ、日本は「現在学んでいる専門分野に興味を持たない、授業がつまらない」という理由が最も多く、「第一志望ではない」と続く。一方、オーストラリアは「体調不良（健康・ストレス）」が最も多い。退学を考える学生の割合と他の質問項目への回答との関係を見ると教員の支援がある場合は学生の退学意思は低くなり、他の学生との交流等は教員のサポートほど影響しないことがわかる。そして、この傾向は日本も同様であった。

<図表4>学生の時間の使い方

	相関係数					
	授業への出席	授業の予習・復習および自主的な学習	アルバイト	ボランティア活動	サークル活動・部活動	大学への片道の通学時間
学期中に授業に出席する週の平均時間数	1					
学期中に授業の予習・復習および自主的な学習を行う週の平均時間数	.283**	1				
学期中にアルバイトに従事する週の平均時間数	-.000	-.036**	1			
学期中にボランティア活動に参加する週の平均時間数	.039**	.156**	.115**	1		
学期中にサークル活動・部活動に参加する週の平均時間数	.222**	.097**	-.010	.149**	1	
大学への片道の通学時間	-.002	-.032**	.056**	.008	-.135**	1

** 相関係数は1%水準で有意（両側）です。

授業への出席時間と、授業外学習時間やサークル活動・部活動の時間には正の相関。通学時間と、授業外学習時間やサークル活動・部活動の時間には負の相関がある。

調査から見える日本の学生の時間の使い方

次に、学生エンゲージメントの要素の1つである「授業外学習時間」（授業の予習・復習および自主的な学習を行う時間）について見ていく。その際、ご注意いただきたい点が1つある。パイロット調査は7・8月に実施したため、就職活動の影響が現れ「授業への出席時間」「授業外学習時間」「サークル・部活動の時間」は最終学年で短くなっていることだ。なお、本調査ではそれぞれの学年の12月から翌年3月までを調査期間として想定している。

1週間の授業外学習時間は、1年生、最終学年ともに5時間未満（1日1時間未満）の学生が6割程度（1年生59%、最終学年64%）と少ない傾向にある。

また、「授業への出席時間」と「授業外学習時間」「サークル活動・部活動の時間」の間には正の相関が見られ、「通学時間」と「授業外学習時間」「サークル活動・部活動の時間」の間には負の相関が見られた<図表4>。特に首都圏では自宅通学をするため通学時間が長くなる傾向にあり、日本固有の現象といえるかもしれない。

次に授業外学習時間をいくつかの属性別に傾向を見ると次のような特徴が見られる。

専門分野別に見ると工学系の学生は比較的長く、社会科学系の学生で短い。入試方式別に見ると1年生の時は一般入試での入学者は長く、受験勉強での学習習慣が一定期間継続していると見られるが、最終学年では入試方式による差があまり見られなくなる。学年別・大学への帰属意識別に見ると、学年を問わず、帰属意識が低い学

生は授業外学習時間が短い傾向にあった。また、1年生よりも最終学年で帰属意識が低くなる傾向もあり、このことは大学教育の課題の1つといえる。将来の見通し別に見ると、将来の見通しが「まったくない」と回答した学生は、授業外学習時間が短い傾向があった。

退学を考える学生とは？

最後に、高校の先生方にも関心が高いと思われる、退学に関するデータをご紹介します。この1年で退学を考えた割合は、全体では1年生と最終学年であまり変わらないが、専門分野別に見ると1年生は「人文科学と芸術」、最終学年は「情報通信技術 (ICT)」など理系が高くなっている。

さらに、退学に関するデータの中で注目したのが、「志望順位」「大学への帰属意識」「将来の見通し」との関係である<図表5>。志望順位別の傾向を見ると、1年生は入学時の志望順位が低いほど退学を考える割合が高いが、最終学年になるとその差は小さくなる。学年が進行するに連れて、大学での楽しさや学びの新たな発見が得られているのではないだろうか。

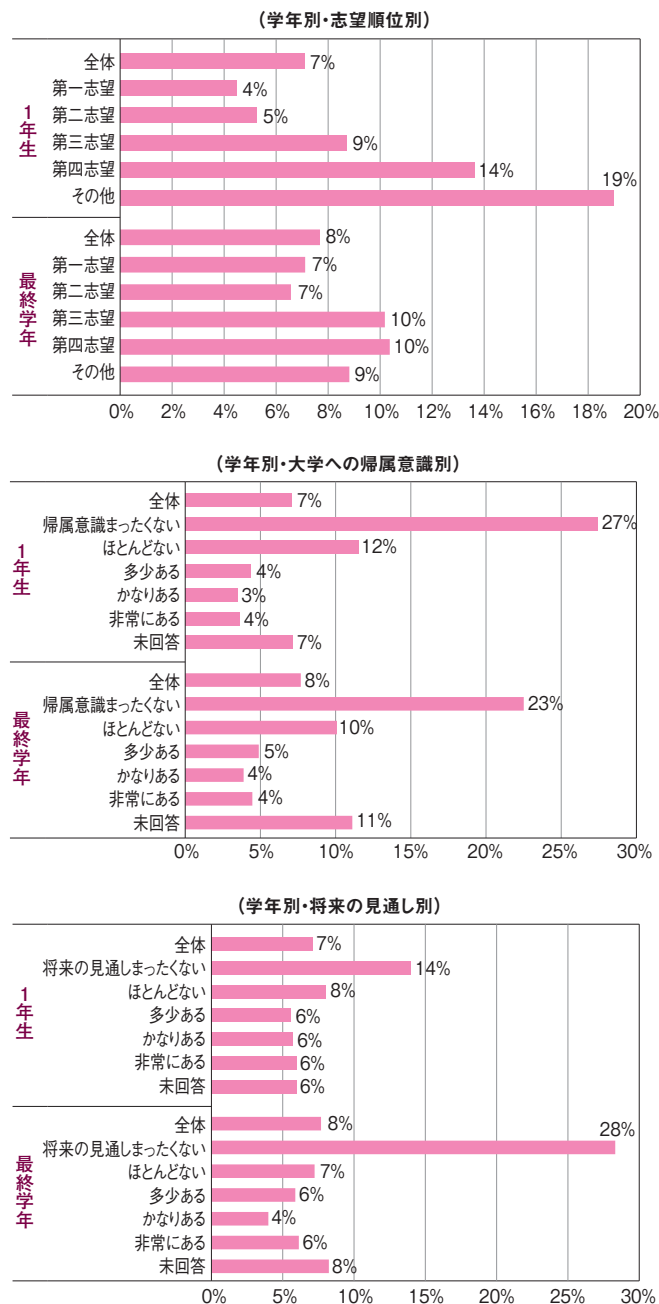
また、大学への帰属意識が低い学生の退学意思は高く、将来の見通しについても「まったくない」と回答する学生で退学を考える割合が高くなる。この2つの点からは、在学中に学生に対して将来の見通しを持たせたり、大学への帰属意識を持たせる大学の教育や教員の働きかけが重要であることが示唆される。

もう1つ、大学教育が重要であることを示す結果を紹介する。JUESでは各設問分析のほか、さまざまな質問項目への回答をスコア化して、「能力・スキル向上」「学習への関わり」「教育の質」「学生支援」「学習リソース・学習環境」という5つのスケールを設定した。

「教育の質」というスケールには、「指導や授業の質の総合評価」「大学教育全般の質」「教育課程の体系化」のほか、例えば「教員は学生の学習について関心を示したか」「知的好奇心を刺激してくれたか」「課題・提出物についてコメントをしたか」「学習したくなるような課題を設定したか」など、教員と学生の関わりについての7つの設問が含まれている。「教育の質」では教員と学生とのコミュニケーションが重要な要素となっている。

パイロット調査に参加した大学の中には、志望順位が高い学生が集まっているとはいえないが、退学に関する数値が低く、大学への帰属意識があり、将来の見通しを

<図表5>この1年間で退学を考えたことがある割合



持って学習に取り組んでいる学生が多い大学も見られた。それらの大学ではおおむね「教育の質」が高い傾向が見られた。つまり、大学教育の改善においてシステムの改善も重要だが、学生を成長させるには、教育する側の意識のありようも重要であることが示唆される結果となった。

今後、河合塾とACERでは2016年度から本調査を実施する予定である。これらの調査で得られた結果については、参加大学の教育改善の一助としていただくと同時に、高校生の大学選びの視点として、大学進学時にどのようなことに注目していけばよいのか、参考にしていきたいと考えている。